

インドネシア – 政策金利7.75%に引き上げ –

<政策金利を7.75%に引き上げ>

11月18日、インドネシア中央銀行（BI）は緊急会合を開催し政策金利を0.25%引き上げました。政策金利は2013年11月から据え置かれていましたが、前日決定された燃料補助金削減で見込まれる燃料価格上昇によるインフレを抑制するため引き上げが決定されました。

BIは燃料価格上昇によりインフレ率は2.6%押し上げられると見ていますが、2015年のインフレターゲット+4±1%は変更していません。声明文では利上げは燃料価格上昇によるインフレ期待を抑制するとともに、インフレ圧力が一時的なもので制御可能であることを確実にする狙いがあるとして、利上げは一時的な措置であることが示唆されています。

<燃料補助金削減決定でルピアは反発>

17日にジョコ・ウィドド大統領の公約通り、財政の重しとなっていた燃料補助金の大幅削減が決定されたことでルピアは反発しました。

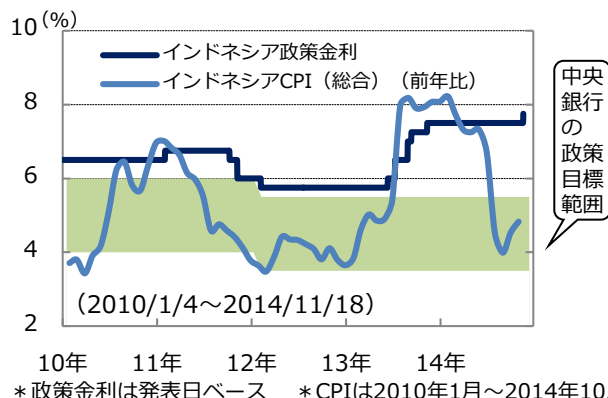
ルピアの18日の終値は1米ドル＝12,136ルピア、100ルピア＝0.963円となっています。

<政権への期待がルピアをサポート>

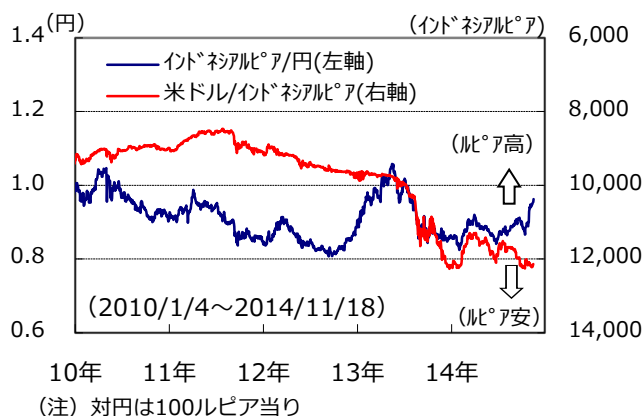
巨額の燃料補助金の削減は財政健全化と投資拡大を目指したものです。燃料補助金にあてられていた約80億米ドルの予算は、財政赤字の改善と、インフラ、教育、保健、医療に使われる予定で、公共投資による景気刺激も期待されます。

政権発足から1か月内で燃料補助金削減という難しい政治課題に対応した現政権の執行力はポジティブに評価されています。米国の金融緩和縮小による新興国からの資金流出懸念がある中で、構造改革を迅速に進める新政権に対する期待は今後のルピアの支援材料になると見られます。

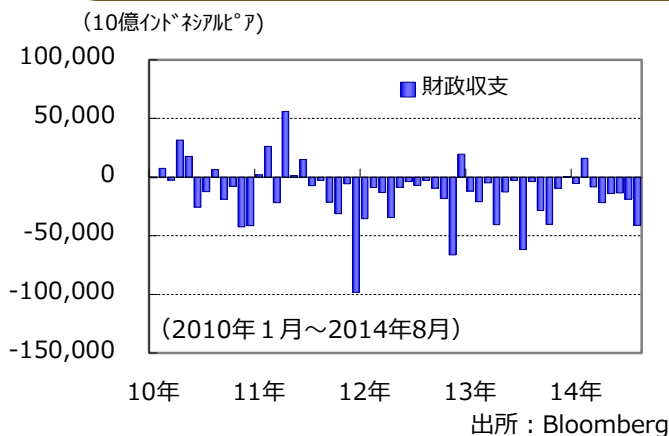
<インフレ指標と政策金利の推移>



<インドネシアルピア為替の推移>



<財政収支>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会